

共産党提案の「TPP交渉参加反対」の意見書を 自民・公明・民主・維新さつまが否決！

2月22日、安倍首相とオバマ大統領との首脳会談の結果、TPP（環太平洋戦略経済連携協定）への参加を表明する共同声明が発表されたことを受けて、直ちに市長や当局の見解を質し、国への意見書提出に取り組みまし

た。
3月4日の党議員の個人質疑では、総選挙で「TPP交渉反対」を掲げる自民党が国民に公約した「6項目にわたる政権公約」と、JA全中、全漁連、医師会長な

ど各界から「交渉反対」の声明が出されていることを当局に明らかにさせ、TPP参加で関税が撤廃された場合、本県全体の地域経済に5667億円、本市で104億円の影響を受けることを確認しました。市長も地域経済への深刻な影響を懸念して、「全国市長会等を通じて国に対し要請する」と答弁しました。

このような質疑を踏まえ、党議員団は、党派を超えて今こそ「TPP交渉参加反対」の意見書を決議する時と主張し、全会派に提案しまし

自民党は国民との公約を守るべき！

TPP「6項目にわたる政権公約」

- ①政府が「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する
- ②自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない
- ③国民皆保険制度を守る
- ④食の安全安心の基準を守る
- ⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない
- ⑥政府調達・金融サービス等はいが国の特性を踏まえる

た。社民、無所属議員からは賛同を得ましたが、自民4会派と公明、民主、維新さつまの会は反対し否決すると共に、自民会派から提起されたTPP交渉参加を前提にした「意見書」を多数で採決し、政府の見解に追従する姿勢に終始しました。

地域経済 雇用対策

経済波及効果は17倍 安心快適住宅リフォーム支援事業の 継続と拡充！

日本共産党が市民団体と力を合わせ全国で広げてきた「住宅リフォーム支援事業」は、昨年初めて鹿児島市でも実施され、市民の購買力を高め、雇用拡大にもつながる経済波及効果の高い施策として喜ばれています。

党市議が昨年の第三回定例会で市長に事業継続を求め、市長も「各面から検討している」との前向き答弁。続く第四回定例会では新年度も事業を継続することを表明しました。

表1 経済波及効果の比較（鹿児島市推計）

区 分	経済波及効果倍率
住宅リフォーム	17倍
住宅新築工事	2.1倍
公共土木工事	1.7倍

表2 平成24年度実績

申請	2,748件
予算	3億円
工事費総額	31億円
経済波及効果	51億円

（質1）いつから募集を始めるか？
7月上旬からの募集を予定します
（質2）新年度の目標値は？
昨年同様、2600件の申請、3億円の補助金額、31億円の総受注金額を想定しています。（一般世帯は10%、高齢者・子育て世帯は工事費の20%を市が助成します）
（質3）新年度事業の改善事項は？
第一に、子育て世代の子ども部屋以外の内装改修も補助対象とします
第二に、耐震改修と併せてのリフォームは世帯の種類に関わらず、工事費の20%、限度額20万円の補助とします
（質4）その他の改善事項は？

住宅と併せて行う車庫などのリフォームも補助対象とし、新耐震基準以降（昭和56年6月以降）の建物の補強やバリアフリー化のための外構工事も補助対象とします

日本共産党鹿児島市議団 NEWS

市政報告

市政へのご意見をお聞かせください

発行 日本共産党鹿児島市議団 2013年4月号 NO.164
鹿児島市山下町11-1 TEL: 216-1440 FAX: 225-5607
E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com
<http://www5.synapse.ne.jp/jcp-shigidan/>

私たちが、ご報告します。



大園たつや市議
桂田みち子市議
たてやま清隆市議
平成25年度予算の特徴……………1
子育て支援……………2
防災対策、生活保護……………3
TPP問題、住宅リフォーム 他……………4

鹿児島市議会第1回定例会が2月12日（火）から3月19日（火）までの36日間の日程で行われました。国の「15ヶ月予算」に対応して、平成25年度事業を前倒した約57億円の緊急経済・雇用対策を含む補正予算と2253億円の平成25年度鹿児島市一般会計予算などが審議されました。予算の内容と日本共産党市議団の取り組みを報告いたします。

平成25年 第1回定例会 市政報告

過去最高2310億円（補正含む）の一般会計予算 「市民の市政をつくる会」とともに 要望した53政策の一部が前進！

党市議団は、昨年の第4回定例会閉会後の12月25日、「市民の市政をつくる会（代表委員・小堀清直、祝迫光治）」と共に、「2013年度鹿児島市予算編成にむけた要望書（53施策）」を提出し（左写真）その実現にむけて第1回定例会に臨み、市長や市当局の見解を質しました。

その結果、次の施策が新年度予



市長への「要望書」を提出する議員団（左）

算に盛り込まれるなど市民要求を前進させることができました。

市民要求の前進面

- 男女共同参画条例の制定
- 安心快適住宅リフォーム支援事業の継続と拡充（3億1274万3千円）
- 高齢者肺炎球菌予防接種事業開始（4232万1千円）
- 認可外保育施設保育料補助金創設（7278万9千円）
- 認可外保育施設補助金の拡充（6436万3千円）
- 子ども医療費助成制度の小学6年までの拡充（11億4536万円）
- その他、市内の小中学校普通教室へのクーラー設置、区画整理事業の拡充、谷山連続立体交差事業の推進等がありました。

反対議案の内容

- 未実施の事業費が計上されている人工島建設費を含む補正予算に反対しました。
- 「共通番号制」につながる住基カードを利用するコンビニ交付事業に反対しました。
- 民間企業や地域経済に悪影響を与える市職員的大幅な退職金削減に反対しました。
- 土地活用基本計画も定まっていなのに星ヶ峯みなみ台宅地分譲を先行させることに反対しました。
- 年齢による医療費差別と保険料の自動引き上げを温存したまま制度が継続されている後期高齢者特別会計予算に反対しました。
- 訪問介護時間や介護職員処遇改善の問題を残したままの介護保険特別会計予算に反対しました。

以上のような市民要求の前進面がある反面、次のような問題議案に対しては反対討論に立ち、党議員団としての態度を明確にしました。